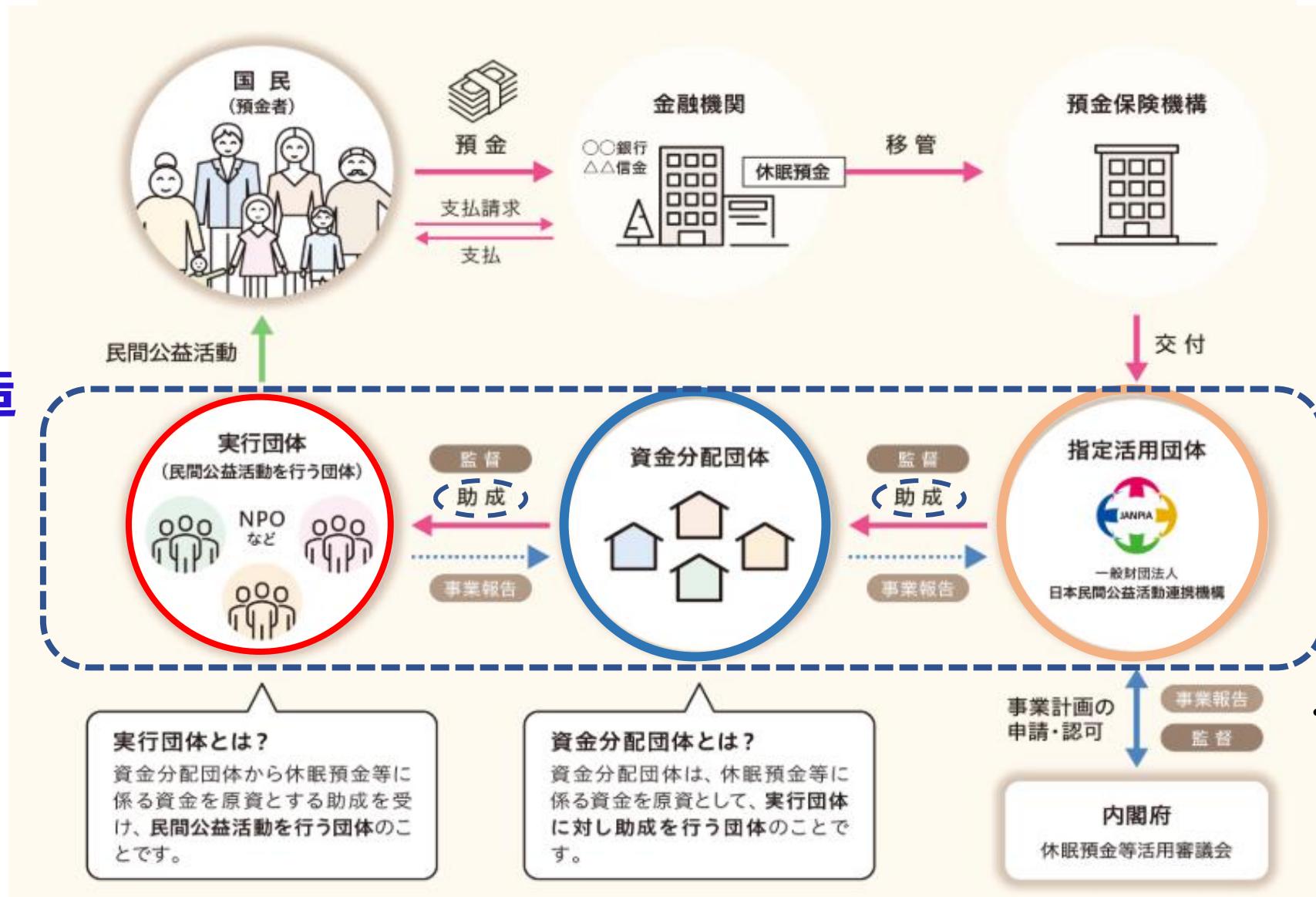


# 3年間の協働にあたって

# 三者での協働



## 三層構造



- ・資金分配団体、実行団体：JANPIAが規程するガバナンス・コンプライアンス体制等、適切に業務を遂行できる団体（社団・財団・NPO・株式会社等）

## ＜休眠預金活用の助成事業で優先的に解決すべき社会の諸課題＞

### ① 子ども及び若者の支援に係る活動

- ・経済的困窮など、家庭内に問題を抱える子どもの支援
- ・日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- ・社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

### ② 日常生活または社会生活を営む上の困難を有する者の支援に関する活動

- ・働くことが困難な人への支援
- ・社会的孤立や差別の解消に向けた支援

### ③ 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

- ・地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
- ・安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

- 共通項は、社会的弱者と脆弱な地域の課題解決  
●特にコロナ禍で状況はさらに深刻化  
●SDGsとの親和性高く、これらの課題解決を通じてSDGsに貢献



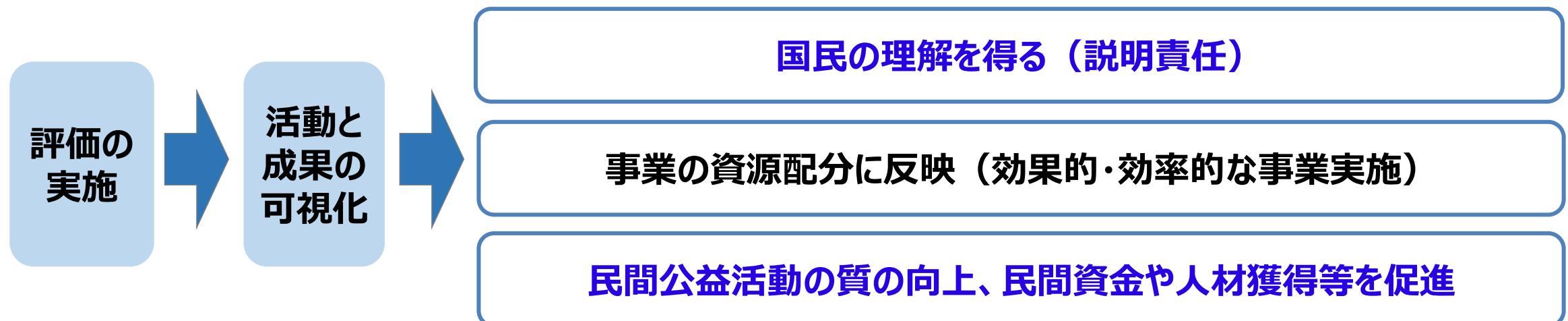
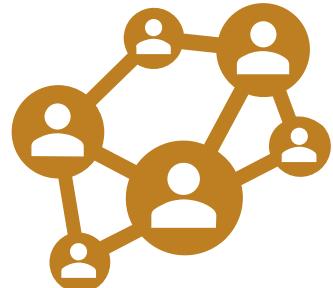
休眠預金活用事業は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」に基づき、**国民の資産である休眠預金等を原資**として進められます。

このため、その事業により社会課題解決に資することはもとより、**事業の公平性・透明性を確保するため、団体には「公正な資金の活用」「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められています。**

この求めに応じるため、JANPIAでは資金提供契約に**「ガバナンス・コンプライアンス体制等の整備」「規程類の公開」**や**「人件費水準の公開」**等を定めています。

## 休眠預金活用における評価の意義・目的

休眠預金は国民の資産であり、その活用にあたっては、最終的に社会の諸課題の解決を図るという「成果」を国民に目に見える形で生み出すことが求められる。休眠預金等活用における評価は、評価の客觀性や正当性を確保するという前提の下、自己評価を基本としている。



- 全ての団体の活動と成果を可視化  
→ 社会的インパクト評価実施のための「評価指針」を策定（2019年7月）

## 3年間の協働で大切にしたいこと

